

平成20年度（4～6月）機構産業用地の販売状況等について

平成20年6月
産業用地部

1. 全国の状況

- 平成20年度（4～6月）産業用地販売等実績は、17件35.4haとなり、千歳オフィス・アルカディア（北海道）、出雲長浜中核工業団地（島根県）が完売となった。
【補足】外数であるが、九州の久留米BPで2.4haの賃貸区画の買い取りが行われた。

表1 販売等面積（17～20fy 4～6月）（単位：ha）

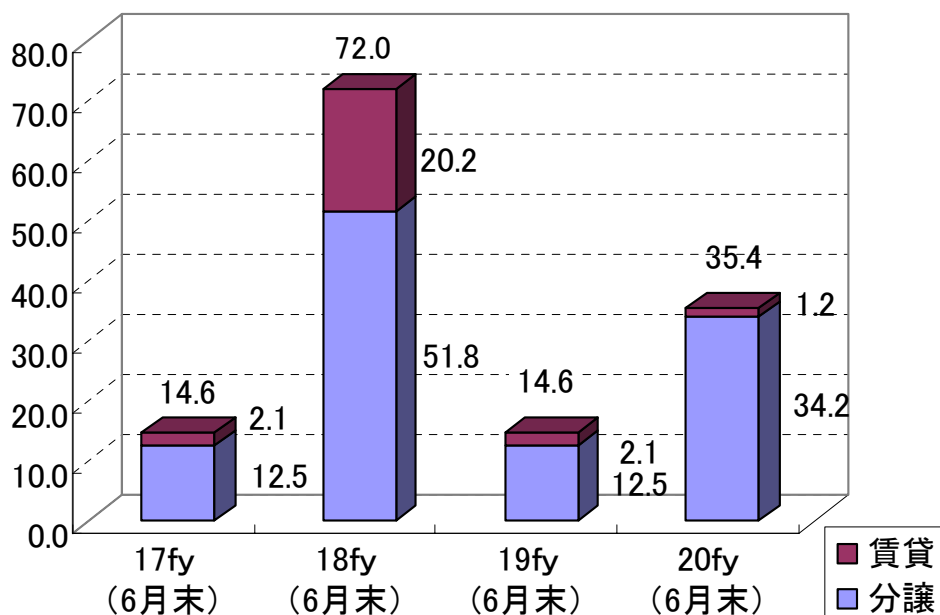
	17年度 (4～6月)	18年度 (4～6月)	19年度 (4～6月)	20年度 (4～6月)	前年度比
販売等面積	14.6	72.0	14.6	35.4	274%
うち分譲	12.5	51.8	12.5	34.2	243%
賃貸	2.1	20.2	2.1	1.2	58%

※賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※四捨五入により合計が合わない場合がある。

単位：ha

図1 販売等面積



2. 地域別の状況

表2 地域別販売等面積推移

(単位 ha)

	18年度(4~6月)		19年度(4~6月)		20年度(4~6月)	
	販売等	うち賃貸	販売等	うち賃貸	販売等	うち賃貸
北海道	11.8	11.5	0	0	1.0	0
東北	11.8	5.2	1.1	0.8	23.9	0.1
関東・甲信越	3.1	0	0	0	0	0
中部	0.5	0	0	0	1.5	0
北陸	2.3	0.3	0.1	0.1	0	0
近畿	1.8	0.4	0.2	0	1.1	1.1
中国・四国	0	0	3.5	0	6.4	0
九州	40.7	2.8	9.7	1.2	1.5	0
合計	72.0	20.2	14.6	2.1	35.4	1.2

※賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む

※四捨五入により合計が合わない場合がある。

3. 業種別の状況

表3 業種別販売等

	平成18年度 (4~6月)		平成19年度 (4~6月)		平成20年度 (4~6月)	
製造業	45.7	15	5.0	5	6.2	6
卸売・小売業	2.8	4	2.5	4	2.4	4
サービス業	1.1	1	0.7	1	0.2	1
運輸業	1.2	3	1.7	3	0.1	1
その他	21.2	9	4.8	6	26.5	5
合計	72.0	32	14.6	19	35.4	17

4. 面積別の状況

表4 面積別構成 (単位:件)

(m ²)	平成18年度 (4～6月)		平成19年度 (4～6月)		平成20年度 (4～6月)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
～ 4,999	13	40.6%	10	52.6%	7	41.1%
5,000～ 9,999	6	18.8%	2	10.5%	4	23.5%
10,000～14,999	3	9.4%	5	26.3%	1	5.9%
15,000～19,999	2	6.3%	1	5.3%	1	5.9%
20,000～24,999	1	3.1%	1	5.3%	1	5.9%
25,000～29,999	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
30,000～	5	15.6%	0	0.0%	3	17.6%
計	32件		19件		17件	

5. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

表5 購入等企業の規模別の件数推移 (単位:件数)

	17年度 (4～6月)	18年度 (4～6月)	19年度 (4～6月)	20年度 (4～6月)
大企業	3	10	3	1
中小企業	16	22	14	11
その他	4	0	2	5
合計	23	32	19	17

※中小企業基本法に則り、企業規模を分類

※産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

※自治体は、その他に分類。

表6 購入等企業の規模別の構成比推移

	17年度 (4～6月)	18年度 (4～6月)	19年度 (4～6月)	20年度 (4～6月)
大企業	16%	31%	18%	8%
中小企業	84%	69%	82%	92%

※表5の分類のうち、その他を除いた構成比。

表7 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

	17年度 (4～6月)	18年度 (4～6月)	19年度 (4～6月)	20年度 (4～6月)
即金支払	14	14	8	10
割賦支払	6	6	5	5
賃貸活用	3	12	6	2

※賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

6. 購入等企業の用地選定理由等

表8 進出の理由

	件数
工場等の新規立地	11
工場等の増設（買い増し）	4

表9 進出の背景

	件数
増産・受注増	9
新規事業・市場開拓	4
移転	2
合理化による工場等集約	3

※未回答、複数回答あり

表10 用地選定理由

	件数
分譲価格が安い／初期投資・資産の軽減	11
用地面積の確保	8
国や市町村の優遇措置（補助金、税）	5
インフラの整備（電源、工水道、ガス）	0
交通網の整備（高速道路、空港への近接性）	4
関連企業（工場）への近接性	3
市場への近接性	3
良好な環境整備（道路、上下水道、公園等）	2
本社に近接している	4
労働力の確保（人材の確保、季節雇用、パート等）	1
その他	3

※複数回答。